

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月8日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米国リート・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年12月9日から平成30年12月7日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2017年12月 8日付をもって提出した有価証券届出書（2018年5月22日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（2018年2月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2018年3月末日現在）

(略)

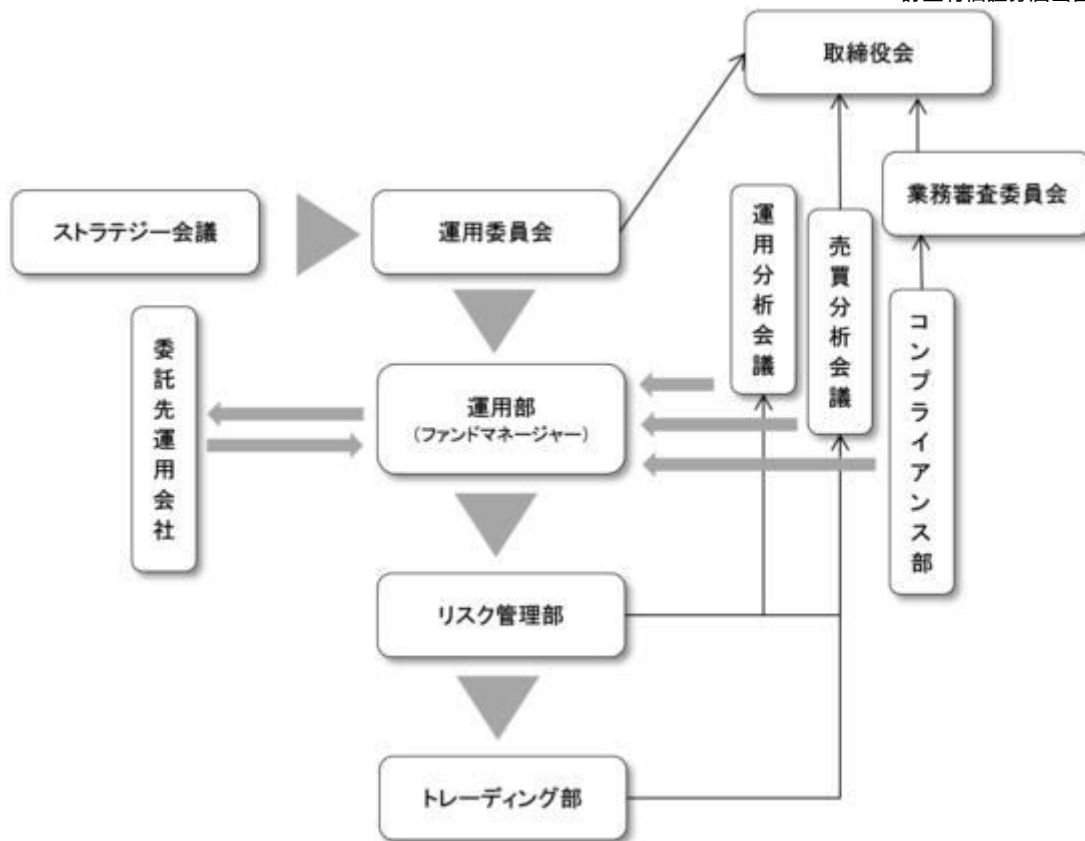
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用部	ファンドマネージャーは、委託先運用会社から提供される運用計画に基づき運用内容についてモニタリングを行います。
委託先運用会社	委託先運用会社は、委託会社との運用委託契約に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。
--------------------	---

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年3月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

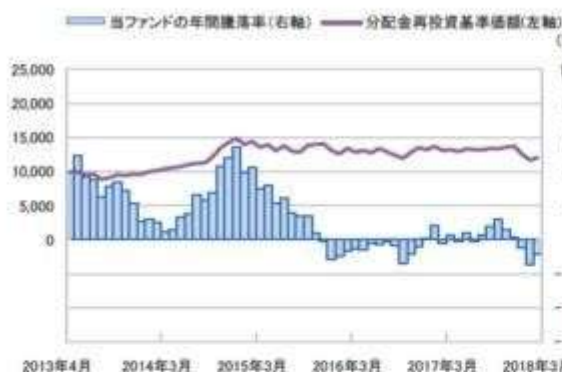
(参考情報)

< 更新後 >

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年4月末～2018年3月末

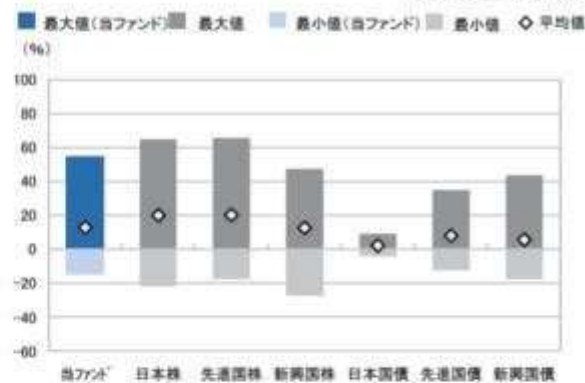


- *分配金再投資基準価額は、2013年4月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- *年間騰落率は、2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年4月末～2018年3月末



(%)

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9
最小値	-14.8	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3
平均値	12.9	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2018年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2018年 3月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

米国リート・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,954,848	98.88
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		22,132	1.12
合計（純資産総額）		1,976,980	100.00

（参考）USリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	55,245,607,460	97.30
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,531,732,984	2.70
合計（純資産総額）		56,777,340,444	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国リート・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	USリート・マザーファンド	933,369	2.0868	1,947,754	2.0944	1,954,848	98.88

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.88
合計	98.88

（参考）USリート・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	573,467	6,823.44	3,913,022,860	6,692.05	3,837,674,196	6.76
2	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	230,076	17,076.45	3,928,883,246	16,398.14	3,772,819,379	6.64
3	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	66,203	50,061.35	3,314,211,581	44,423.19	2,940,948,686	5.18
4	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	219,410	12,829.37	2,814,894,028	13,268.31	2,911,200,687	5.13
5	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	275,804	8,549.53	2,357,995,124	9,281.12	2,559,771,786	4.51
6	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	271,134	10,050.30	2,724,979,125	8,943.28	2,424,828,147	4.27
7	アメリカ	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	567,278	4,141.05	2,349,128,488	3,905.38	2,215,437,517	3.90
8	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	224,063	9,427.73	2,112,407,169	9,324.68	2,089,316,850	3.68
9	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	317,152	6,702.21	2,125,620,776	6,546.50	2,076,238,359	3.66
10	アメリカ	投資証券	CUBESMART	685,594	2,931.71	2,009,965,618	2,995.96	2,054,017,685	3.62
11	アメリカ	投資証券	HCP INC	816,452	2,437.26	1,989,913,244	2,467.95	2,014,966,959	3.55
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	76,255	26,487.53	2,019,806,775	25,569.84	1,949,828,393	3.43
13	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	141,651	12,969.77	1,837,182,193	13,090.89	1,854,338,056	3.27
14	アメリカ	投資証券	CORESITE REALTY CORP	166,691	12,059.72	2,010,247,066	10,651.62	1,775,529,590	3.13
15	アメリカ	投資証券	JDR INC	389,336	3,926.63	1,528,778,574	3,784.26	1,473,352,078	2.59

16	アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	468,873	3,215.88	1,507,841,554	3,058.64	1,434,118,214	2.53
17	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	591,225	2,420.05	1,430,796,209	2,425.45	1,433,992,116	2.53
18	アメリカ	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	462,647	2,938.24	1,359,371,556	3,082.02	1,425,888,417	2.51
19	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	218,450	6,853.75	1,497,202,003	6,266.03	1,368,815,389	2.41
20	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	451,341	3,401.80	1,535,373,980	2,943.91	1,328,707,464	2.34
21	アメリカ	投資証券	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	219,990	6,017.35	1,323,757,391	5,985.56	1,316,763,696	2.32
22	アメリカ	投資証券	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	141,490	8,169.90	1,155,960,323	8,228.28	1,164,220,469	2.05
23	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	178,002	5,960.06	1,060,903,313	5,951.56	1,059,390,438	1.87
24	アメリカ	投資証券	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	425,147	2,260.78	961,166,896	2,173.67	924,129,450	1.63
25	アメリカ	投資証券	GGP INC	423,152	2,304.34	975,088,449	2,173.67	919,792,977	1.62
26	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	656,960	1,426.80	937,352,630	1,238.75	813,814,718	1.43
27	アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	465,473	1,709.40	795,680,291	1,616.97	752,657,180	1.33
28	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	48,556	15,111.57	733,757,762	15,440.92	749,749,389	1.32
29	アメリカ	投資証券	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	411,822	2,177.91	896,915,370	1,783.76	734,595,564	1.29
30	アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	60,055	11,511.10	691,299,351	11,644.96	699,338,457	1.23

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	97.30
合計	97.30

【投資不動産物件】

米国リート・オープン

該当事項はありません。

（参考）USリート・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米国リート・オープン

該当事項はありません。

（参考）USリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

米国リート・オープン

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2011年 3月14日)	1,047,830	1,047,830	1.0478	1.0478
第2特定期間末 (2011年 9月12日)	950,865	950,865	0.9509	0.9509
第3特定期間末 (2012年 3月12日)	1,129,667	1,129,667	1.1297	1.1297
第4特定期間末 (2012年 9月12日)	1,166,247	1,166,247	1.1662	1.1662
第5特定期間末 (2013年 3月12日)	1,533,062	1,533,062	1.5331	1.5331
第6特定期間末 (2013年 9月12日)	1,507,300	1,507,300	1.5073	1.5073
第7特定期間末 (2014年 3月12日)	1,663,422	1,663,422	1.6634	1.6634
第8特定期間末 (2014年 9月12日)	1,891,919	1,891,919	1.8919	1.8919
第9特定期間末 (2015年 3月12日)	2,269,048	2,269,048	2.2690	2.2690
第10特定期間末 (2015年 9月14日)	2,072,392	2,072,392	2.0724	2.0724
第11特定期間末 (2016年 3月14日)	2,164,010	2,164,010	2.1640	2.1640
第12特定期間末 (2016年 9月12日)	2,032,084	2,032,084	2.0321	2.0321
第13特定期間末 (2017年 3月13日)	2,152,880	2,152,880	2.1529	2.1529
第14特定期間末 (2017年 9月12日)	2,194,694	2,194,694	2.1947	2.1947
第15特定期間末 (2018年 3月12日)	1,971,411	1,971,411	1.9714	1.9714
2017年 3月末日	2,152,841		2.1528	
4月末日	2,168,598		2.1686	
5月末日	2,129,319		2.1293	
6月末日	2,184,917		2.1849	
7月末日	2,174,284		2.1743	
8月末日	2,168,376		2.1684	
9月末日	2,198,814		2.1988	
10月末日	2,194,613		2.1946	
11月末日	2,229,627		2.2296	
12月末日	2,254,470		2.2545	
2018年 1月末日	2,062,300		2.0623	
2月末日	1,919,140		1.9191	
3月末日	1,976,980		1.9770	

【分配の推移】

米国リート・オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2010年 9月27日 ~ 2011年 3月14日	0.0000円
第2特定期間	2011年 3月15日 ~ 2011年 9月12日	0.0000円
第3特定期間	2011年 9月13日 ~ 2012年 3月12日	0.0000円

第4特定期間	2012年 3月13日～2012年 9月12日	0.0000円
第5特定期間	2012年 9月13日～2013年 3月12日	0.0000円
第6特定期間	2013年 3月13日～2013年 9月12日	0.0000円
第7特定期間	2013年 9月13日～2014年 3月12日	0.0000円
第8特定期間	2014年 3月13日～2014年 9月12日	0.0000円
第9特定期間	2014年 9月13日～2015年 3月12日	0.0000円
第10特定期間	2015年 3月13日～2015年 9月14日	0.0000円
第11特定期間	2015年 9月15日～2016年 3月14日	0.0000円
第12特定期間	2016年 3月15日～2016年 9月12日	0.0000円
第13特定期間	2016年 9月13日～2017年 3月13日	0.0000円
第14特定期間	2017年 3月14日～2017年 9月12日	0.0000円
第15特定期間	2017年 9月13日～2018年 3月12日	0.0000円

【収益率の推移】

米国リート・オープン

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 9月27日～2011年 3月14日	4.8
第2特定期間	2011年 3月15日～2011年 9月12日	9.2
第3特定期間	2011年 9月13日～2012年 3月12日	18.8
第4特定期間	2012年 3月13日～2012年 9月12日	3.2
第5特定期間	2012年 9月13日～2013年 3月12日	31.5
第6特定期間	2013年 3月13日～2013年 9月12日	1.7
第7特定期間	2013年 9月13日～2014年 3月12日	10.4
第8特定期間	2014年 3月13日～2014年 9月12日	13.7
第9特定期間	2014年 9月13日～2015年 3月12日	19.9
第10特定期間	2015年 3月13日～2015年 9月14日	8.7
第11特定期間	2015年 9月15日～2016年 3月14日	4.4
第12特定期間	2016年 3月15日～2016年 9月12日	6.1
第13特定期間	2016年 9月13日～2017年 3月13日	5.9
第14特定期間	2017年 3月14日～2017年 9月12日	1.9
第15特定期間	2017年 9月13日～2018年 3月12日	10.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

米国リート・オープン

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	1,000,000	0

第2特定期間	0	0
第3特定期間	0	0
第4特定期間	0	0
第5特定期間	0	0
第6特定期間	0	0
第7特定期間	0	0
第8特定期間	0	0
第9特定期間	0	0
第10特定期間	0	0
第11特定期間	0	0
第12特定期間	0	0
第13特定期間	0	0
第14特定期間	0	0
第15特定期間	0	0

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2010年9月27日～2018年3月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を差引税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2018年3月30日現在
分配金の推移

2018年3月	0円
2018年2月	0円
2018年1月	0円
2017年12月	0円
2017年11月	0円
直近1年累計	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	96.21%
その他資産	3.79%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄 (USリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
PROLOGIS INC	6.76%
SIMON PROPERTY GROUP INC	6.64%
EQUINIX INC	5.18%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.13%
EXTRA SPACE STORAGE INC	4.51%
CAMDEN PROPERTY TRUST	4.27%
DOUGLAS EMMETT INC	3.90%
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3.68%
EQUITY RESIDENTIAL	3.66%
CUBESMART	3.62%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2010年はファンドの設定日から年末まで、2018年は3月末までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（平成29年 9月13日から平成30年 3月12日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国リート・オープン】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第14特定期間末 (平成29年 9月12日現在)	第15特定期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	895	339
コール・ローン	26,437	21,587
親投資信託受益証券	2,170,068	1,947,754
未収入金	-	4,000
流動資産合計	2,197,400	1,973,680
資産合計	2,197,400	1,973,680
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	122	108
未払委託者報酬	2,576	2,153
その他未払費用	8	8
流動負債合計	2,706	2,269
負債合計	2,706	2,269
純資産の部		
元本等		
元本	*11,000,000	*11,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,194,694	971,411
（分配準備積立金）	1,507,942	1,532,796
元本等合計	2,194,694	1,971,411
純資産合計	*2,194,694	*2,197,411
負債純資産合計	2,197,400	1,973,680

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第14特定期間 自 平成29年 3月14日 至 平成29年 9月12日	第15特定期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	59,034	206,314
営業収益合計	59,034	206,314

	第14特定期間 自 平成29年 3月14日 至 平成29年 9月12日	第15特定期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業費用		
受託者報酬	807	826
委託者報酬	*16,356	*16,084
その他費用	57	59
営業費用合計	17,220	16,969
営業利益又は営業損失()	41,814	223,283
経常利益又は経常損失()	41,814	223,283
当期純利益又は当期純損失()	41,814	223,283
期首剰余金又は期首欠損金()	1,152,880	1,194,694
分配金	*2-	*2-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,194,694	971,411

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第15特定期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第14特定期間末 (平成29年 9月12日現在)	第15特定期間末 (平成30年 3月12日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,000,000口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,000,000口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2,1947円 (10,000口当たりの純資産額 21,947円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1,9714円 (10,000口当たりの純資産額 19,714円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 平成29年 3月14日 至 平成29年 9月12日	第15特定期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用
[支払金額] 6,348円	[支払金額] 6,260円
*2.分配金の計算過程	*2.分配金の計算過程
第79計算期間(平成29年 3月14日～平成29年 4月12日)	第85計算期間(平成29年 9月13日～平成29年10月12日)
費用控除後の配当等収A 8,715円	費用控除後の配当等収A 8,256円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 0円	収益調整金額 C 0円
分配準備積立金額 D 1,484,496円	分配準備積立金額 D 1,507,942円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 1,493,211円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 1,516,198円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 1,000,000口	当ファンドの期末残存F 1,000,000口
口数	口数
10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000 14,932円	10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000 15,161円
分配対象額	分配対象額
10,000口当たりの分配H 0円	10,000口当たりの分配H 0円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円
第80計算期間(平成29年 4月13日～平成29年 5月12日)	第86計算期間(平成29年10月13日～平成29年11月13日)
費用控除後の配当等収A 2,827円	費用控除後の配当等収A 2,265円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 0円	収益調整金額 C 0円
分配準備積立金額 D 1,493,211円	分配準備積立金額 D 1,516,198円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 1,496,038円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 1,518,463円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 1,000,000口	当ファンドの期末残存F 1,000,000口
口数	口数
10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000 14,960円	10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000 15,184円
分配対象額	分配対象額
10,000口当たりの分配H 0円	10,000口当たりの分配H 0円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円
第81計算期間(平成29年 5月13日～平成29年 6月12日)	第87計算期間(平成29年11月14日～平成29年12月12日)
費用控除後の配当等収A 0円	費用控除後の配当等収A 2,009円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 0円	収益調整金額 C 0円

分配準備積立金額 D	1,496,038円	分配準備積立金額 D	1,518,463円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,496,038円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,520,472円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,000,000口	当ファンドの期末残存F	1,000,000口
口数		口数	
10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000	14,960円	10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000	15,204円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	0円	10,000口当たりの分配H	0円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円
第82計算期間(平成29年 6月13日 ~ 平成29年 7月12日)		第88計算期間(平成29年12月13日 ~ 平成30年 1月12日)	
費用控除後の配当等収A	8,029円	費用控除後の配当等収A	10,077円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	0円	収益調整金額 C	0円
分配準備積立金額 D	1,496,038円	分配準備積立金額 D	1,520,472円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,504,067円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,530,549円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,000,000口	当ファンドの期末残存F	1,000,000口
口数		口数	
10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000	15,040円	10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000	15,305円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	0円	10,000口当たりの分配H	0円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円
第83計算期間(平成29年 7月13日 ~ 平成29年 8月14日)		第89計算期間(平成30年 1月13日 ~ 平成30年 2月13日)	
費用控除後の配当等収A	0円	費用控除後の配当等収A	0円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	0円	収益調整金額 C	0円
分配準備積立金額 D	1,504,067円	分配準備積立金額 D	1,530,549円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,504,067円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	1,530,549円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,000,000口	当ファンドの期末残存F	1,000,000口
口数		口数	
10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000	15,040円	10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000	15,305円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	0円	10,000口当たりの分配H	0円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円
第84計算期間(平成29年 8月15日 ~ 平成29年 9月12日)		第90計算期間(平成30年 2月14日 ~ 平成30年 3月12日)	
費用控除後の配当等収A	3,875円	費用控除後の配当等収A	2,247円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	

収益調整金額	C	0円	収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	1,504,067円	分配準備積立金額	D	1,530,549円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		1,507,942円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		1,532,796円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		1,000,000口	当ファンドの期末残存F		1,000,000口
口数			口数		
10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000		15,079円	10,000口当たりの収益 G=E/F*10,000		15,327円
分配対象額			分配対象額		
10,000口当たりの分配H		0円	10,000口当たりの分配H		0円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第14特定期間 自 平成29年 3月14日 至 平成29年 9月12日	第15特定期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左
------------------	--	----

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第14特定期間末 (平成29年 9月12日現在)	第15特定期間末 (平成30年 3月12日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第14特定期間 自 平成29年 3月14日 至 平成29年 9月12日	第15特定期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第15特定期間

自 平成29年 9月13日

至 平成30年 3月12日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第14特定期間末 （平成29年 9月12日現在）		第15特定期間末 （平成30年 3月12日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円	期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円	期中一部解約元本額	- 円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第14特定期間末（平成29年 9月12日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	89,428
合計	89,428

第15特定期間末（平成30年 3月12日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,026
合計	1,026

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円計	USリート・マザーファンド	933,369	1,947,754	
		銘柄数：1	933,369	1,947,754	
		組入時価比率：98.8%		100.0%	
合計				1,947,754	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「USリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

USリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成29年 9月12日現在	平成30年 3月12日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			621,601,711	519,130,369
金銭信託			31,324,201	9,880,461
コール・ローン			925,715,622	629,515,715
投資証券			85,174,293,662	56,513,651,009
未収入金			1,033,669,283	938,839,258
未収配当金			80,633,625	24,320,851
流動資産合計			87,867,238,104	58,635,337,663
資産合計			87,867,238,104	58,635,337,663

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 9月12日現在	平成30年 3月12日現在
			金額	金額
負債の部				
流動負債				
未払金			1,428,299,062	947,417,125
未払解約金			20,000,000	14,004,000
未払利息			2,028	1,293
その他未払費用			10,459	7,372
流動負債合計			1,448,311,549	961,429,790
負債合計			1,448,311,549	961,429,790
純資産の部				
元本等				
元本		*1	37,453,473,132	27,636,872,306
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			48,965,453,423	30,037,035,567
元本等合計			86,418,926,555	57,673,907,873
純資産合計		*2	86,418,926,555	57,673,907,873
負債純資産合計			87,867,238,104	58,635,337,663

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、米国リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 9月12日現在	平成30年 3月12日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 37,453,473,132口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 27,636,872,306口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.3074円 (10,000口当たりの純資産額 23,074円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0868円 (10,000口当たりの純資産額 20,868円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成29年 3月14日 至 平成29年 9月12日	自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>
------------------	--	---

2.金融商品の時価に関する事項

期別 項目	平成29年 9月12日現在	平成30年 3月12日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成29年 9月12日現在	
投資信託財産に係る元本の状況 期首	平成29年 3月14日

期首元本額	38,322,657,267円
期首より平成29年 9月12日までの追加設定元本額	1,039,395,140円
期首より平成29年 9月12日までの一部解約元本額	1,908,579,275円
期末元本額	37,453,473,132円
平成29年 9月12日現在の元本の内訳(＊)	
ワールド・リート・セレクション(米国)	36,702,774,171円
ワールド・リート・セレクション(米国)為替ヘッジあり	710,517,755円
米国リート・オープン	940,482円
ワールド・リート・セレクション(米国)(1年決算型)	33,502,653円
ワールド・リート・セレクション(米国)為替ヘッジあり(1年決算型)	5,738,071円

平成30年 3月12日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 9月13日
期首元本額	37,453,473,132円
期首より平成30年 3月12日までの追加設定元本額	14,480,277円
期首より平成30年 3月12日までの一部解約元本額	9,831,081,103円
期末元本額	27,636,872,306円
平成30年 3月12日現在の元本の内訳(＊)	
ワールド・リート・セレクション(米国)	27,069,636,073円
ワールド・リート・セレクション(米国)為替ヘッジあり	541,296,417円
米国リート・オープン	933,369円
ワールド・リート・セレクション(米国)(1年決算型)	19,341,890円
ワールド・リート・セレクション(米国)為替ヘッジあり(1年決算型)	5,664,557円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 9月12日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,970,331,337
合計	2,970,331,337

平成30年 3月12日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,465,788,216
合計	2,465,788,216

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	216,597	27,286,890.06	
		AMERICAN TOWER CORP	51,953	7,459,411.74	
		BOSTON PROPERTIES INC	161,568	19,973,036.16	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	285,476	23,563,189.04	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	440,881	9,478,941.50	
		CORESITE REALTY CORP	146,739	14,408,302.41	
		CROWN CASTLE INTL CORP	66,698	7,402,811.02	
		CUBESMART	661,181	18,446,949.90	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	205,869	11,775,706.80	
		DOUGLAS EMMETT INC	557,778	20,911,097.22	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	459,251	7,706,231.78	
		EQUINIX INC	70,651	27,918,449.16	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	222,868	19,093,101.56	
		EQUITY RESIDENTIAL	298,321	17,753,082.71	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	65,112	15,465,402.24	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	280,327	24,722,038.13	
		GGP INC	435,557	9,203,319.41	
		HCP INC	924,327	20,889,790.20	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	505,855	13,941,363.80			

	HOST HOTELS & RESORTS INC	350,110	6,620,580.10	
	INVITATION HOMES INC	511,309	11,586,261.94	
	JBG SMITH PROPERTIES	125,158	4,295,422.56	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	353,783	9,191,282.34	
	MACERICH CO/THE	204,597	11,870,717.94	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	386,515	10,505,477.70	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	263,476	9,269,085.68	
	PROLOGIS INC	550,235	35,044,467.15	
	REGENCY CENTERS CORP	218,749	12,928,065.90	
	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	742,908	8,825,747.04	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	526,455	14,951,322.00	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	72,785	5,654,666.65	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	211,107	33,053,022.99	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	625,700	9,335,444.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	80,922	4,628,738.40	
	UDR INC	408,982	14,412,525.68	
	URBAN EDGE PROPERTIES	347,586	7,539,140.34	
	WEYERHAEUSER CO	37,315	1,300,800.90	
計	銘柄数：37	12,074,701	528,411,884.15	
			(56,513,651,009)	
	組入時価比率：98.0%		100.0%	
合計			56,513,651,009	
			(56,513,651,009)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年 3月30日現在)

米国リート・オープン

資産総額	1,978,505円
------	------------

負債総額	1,525円
純資産総額（ - ）	1,976,980円
発行済数量	1,000,000口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.9770円

(参考) USリート・マザーファンド

資産総額	57,020,810,659円
負債総額	243,470,215円
純資産総額（ - ）	56,777,340,444円
発行済数量	27,109,024,140口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.0944円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年3月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年3月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	156	11,429
追加型公社債投資信託	3	2,306
単位型株式投資信託	69	1,950
単位型公社債投資信託	8	262
合計	236	15,949

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(3)「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

(略)

(3)「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

三井住友信託銀行株式会社は、委託会社が指図する証券投資信託による買付・換金にかかる取得・解約申込みのみを取扱います。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「米国リート・オープン」の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「米国リート・オープン」の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。